


第10回海洋立国推進功労者表彰受賞者

1. 海洋立国日本の推進に関する特別な功績 分野

普及啓発・公益増進 部門

団体名称	<small>にっぽんゆうせんれきしはくぶつかん</small> 日本郵船歴史博物館・ <small>にっぽんゆうせんひかわまる</small> 日本郵船氷川丸	
功績の概要	近代日本の海運史を通じた海事思想の普及	

功績事項

1. 日本郵船歴史博物館の功績

1993年の開設当初は年間入館者数1.5万人を見込んでいたが、「横浜開港記念日」や「海の日」などの特定日に施設無料開放の実施や年間10回程度の講演会を開催したところ、現在では年間約3万人と倍増し、延べ入館者数は約46万人に達している。

また、館内では定期的な常設展示解説や学芸員による企画展解説を実施。さらに、夏休み期間には、ペーパークラフト教室やクイズラリー、タグ乗船体験、子どものための音楽会など、子どもに焦点を当てたイベントを実施し、近代化産業遺産群のひとつとして、不特定多数の一般市民に対し海事思想の普及に貢献している。



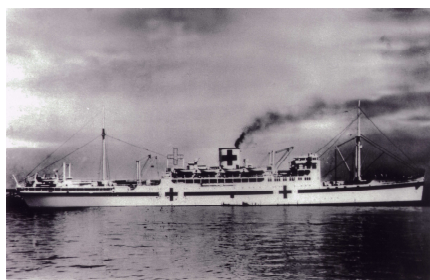
日本郵船歴史博物館展示品

2. 日本郵船氷川丸の功績

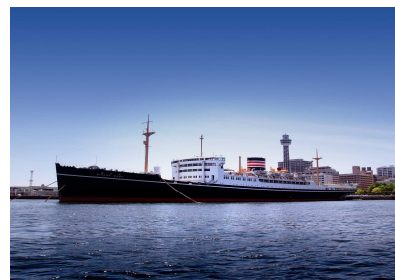
1930年に建造された氷川丸は、主として戦前、戦後期はシアトル定期航路に就航し、戦中期は海軍特設病院船、終戦直後は復員船・引揚船として使用され、現在は、横浜港のシンボルとして観光振興の一翼を担っており、入館者数も延べ約2,600万人を超え、海事思想の普及に貢献している。

建造当時の先進の造船技術や、アールデコ様式が日本に直輸入された最初の建造意匠を現す貴重な遺構として、さらには、海外との輸送手段を貨客船が担っていた時代及び戦中戦後の激動の時代において社会・経済史上に大きな役割を果たしたことが評価され、2016年に、海上で保存されている船舶としては初めて重要文化財に指定された。

また、若者の海離れが進行している中、毎年約40名の中高生に船内での職場体験（船内点検、受付業務、真鍮磨き等）を受講してもらい海に携わる仕事への関心を高める啓発活動に寄与している。



海軍特設病院船として活躍した氷川丸




海上で保管されている船舶としては初の重要文化財指定

第10回海洋立国推進功労者表彰受賞者

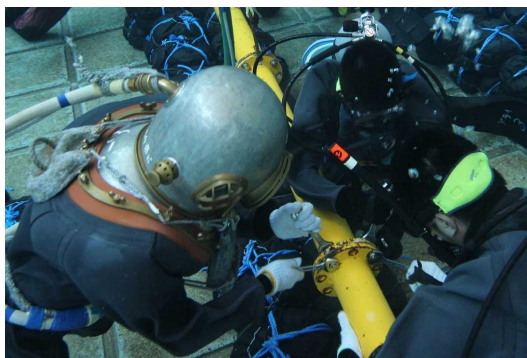
1. 海洋立国日本の推進に関する特別な功績 分野

普及啓発・公益増進 部門

団体名称	いわてけんりつたねいちこうとうがっこう 岩手県立種市高等学校	
功績の概要	長年にわたる潜水士の育成による海洋開発への貢献	

功績事項

- 岩手県立種市高等学校海洋開発科は、当地伝統の「南部もぐり」を継承し、昭和 27 年度に設立された潜水科（現在の海洋開発科）においてこれまで数多くの潜水士を輩出し、港湾整備等の数々の海洋土木事業を支えてきた。
同学科は潜水と土木の基礎的知識と技術を学ぶことのできる全国唯一の高校の学科であり、卒業生の多くは海洋工事全般に関わる技術者として、国内外で活躍しており、特に、我が国の高卒採用者の潜水士のうち 3 分の 1 は同校の出身者である。
将来の担い手の不足が想定される海洋土木の作業員について、育成に対する貢献は非常に大きい。
- また、平成 29 年 3 月には、同校、国、県、町及び関係団体の産学官による包括的連携・協力協定を締結し、港湾潜水技士等の担い手の確保・育成に係る取り組み、潜水技術の基礎知識の習得や各機関が協働した PR 等を行う連携体制を構築している。
- 更に、平成 28 年「海と日本プロジェクト in 晴海」（総合海洋政策本部、国土交通省、日本財団主催）では、同校の PR ブースを産学協働で出展し、学生自ら潜水士の仕事や技術について紹介し好評を博すなど、職業潜水士の普及・啓発活動に積極的に取り組んだ。
- 加えて、平成 25 年 4～9 月の NHK の朝の連続ドラマ「あまちゃん」の舞台として注目を集め、同校としても潜水士の社会的認知度の向上、海洋土木技術の普及・啓発のため様々な PR 活動を推進している。



潜水プールにおける作業実習の様子




「海と日本プロジェクト in 晴海」(H28) における潜水服着用体験の様子

第10回海洋立国推進功労者表彰受賞者

1. 海洋立国日本の推進に関する特別な功績 分野

産業振興 部門

氏名	えんどう まこと 遠藤 真	年齢	64	
所属	富山高等専門学校			
功績の概要	高専・産業界連携による海事人材育成システムの構築と発展			

功績事項


- 「海事技術者のキャリア育成プログラム」（平成 18 年採択、3 年間）、「ALL SHOSEN 学び改善プロジェクト」（平成 23 年採択、2 年間）と「海事分野における高専・産業界連携による人材育成システムの開発」（平成 24 年採択、5 年間）等の事業推進責任者として、高専における海事人材育成システムの再構築、産業界との連携共同教育の導入と強化に貢献した。
- 10 年間にわたる高専・産業界連携による海事人材育成システムの構築と発展に関わる献身的な活動により、これからの海運界を担う人材に必要な資質と知識・技能の育成力向上、質の高い教育システムの構築を生み出し、英語力を含む学力と海事分野への人材供給力の向上に繋がっている。また、5 つの高専と 4 つの海事関連団体による強固な連携共同教育ネットワークを初めて構築したことは、海事人材育成の継続的な展開と発展を支える重要なプラットフォームとなることが期待される。



第10回海洋立国推進功労者表彰受賞者

1. 海洋立国日本の推進に関する特別な功績 分野

地域振興 部門

団体名称	にいがたけんりつつかいようこうとうがっこう 新潟県立海洋高等学校	
功績の概要	高校を核にした産学官連携による地域振興とキャリア教育の推進	
功 績 事 項		

1. 明治 32 年に創立以来、118 年にわたり水産・海洋系専門高校としての先駆的取組と西武百貨店社長を歴任された山崎光雄氏に代表される流通・製造業等幅広い分野への人材の輩出を行ってきた。
2. 同校、同窓会である「一般社団法人能水会」、糸魚川市が連携し、商品開発や安全管理のノウハウを地域振興に活かしながらキャリア教育を推進、平成 27 年度からは「糸魚川市水産資源活用産学官連携事業」に取り組み、同年 4 月には「シーフードカンパニー能水商店」を設立。「シーフードカンパニー能水商店」では本校の生徒が、製造から販売に携わっており、地元の川に遡上した産卵後の鮭の有効活用として魚醤「最後の一滴」(H29.4 ハラル認証取得)を開発するなど、地域活性化を一層推進するための学校づくりを行っている。
3. 加工品等の製造・販売を新しい産業として地域に根付かせ、雇用創出を図り、魚醤等の加工食品の開発や、世界ジオパーク等の観光資源を活用した国内外の観光客の誘致等により交流人口の拡大、糸魚川市及び周辺地域の活性化を図っている。
4. 地元企業と希少かつ高度な養殖技術が必要なチョウザメ・イトウの養殖技術に取り組む等、産学連携も浸透している。




魚醤「最後の一滴」
マレーシアにおける市場調査・展示販売

養殖実習

第10回海洋立国推進功労者表彰受賞者

2. 海洋に関する顕著な功績 分野

科学技術振興 部門

氏名	がもう としたか 蒲生 俊敬	年齢	65	
所属	東京大学大気海洋研究所			
功績の概要	深海の神秘解明に挑み、海洋の未来をさぐる研究			

功績事項

我が国の深海探査研究の黎明期（1980年代から1990年代）に、様々な化学的観測手法の新規開発・応用に努め、深海域の地球化学的研究の技術基盤を確立した。

1. 潜水船による深海の地球化学探査手法の確立

高温熱水を吸入採取する採水器、現場での化学分析装置などを新規開発し、それらを搭載した有人潜水船（「しんかい2000」「しんかい6500」）やROVによる深海底熱水の採取・化学分析の手法を確立した。

2. 研究船による熱水プルーム観測手法の確立と活用

海水中のメタンガス分析のため船上ガスクロマトグラフ法を開発した。さらに、CTD-tow-yo 観測法（微速前進しながら海中につり下げた観測機器を上下させる手法）を実用化し、インド洋ロドリゲス三重点、中央インド洋海嶺、アデン湾において熱水プルームの迅速マッピングに成功した。インド洋初の高温熱水噴出口を発見し、熱水の化学組成を明らかにした。

3. 深海底の長期連続観測への海底ケーブルの応用

海底ケーブルの有用性に着目し、相模湾海底ケーブルに現場型 Mn 分析装置を連結して冷湧水活動を3ヶ月にわたり連続モニタリングすることに初めて成功した。

4. 化学トレーサーを用いた日本海の海洋環境変化の解明

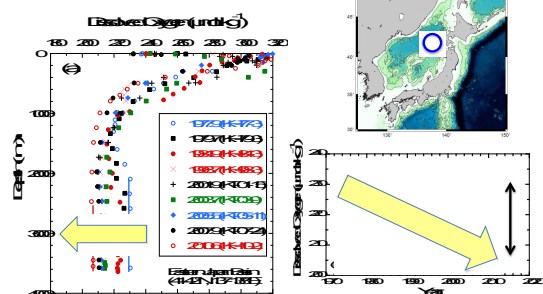
我が国の気候や水資源にとって重要な存在である日本海の深・底層水の化学的性質を30年以上にわたって観測し、底層水中の溶存酸素減少と水温上昇を発見した。

5. 海洋教育・研究の普及についての活動

一般向け書籍として「海洋の科学---深海底から探る」（NHK ブックス）、「日本海 その深層で起こっていること」（講談社ブルーバックス）、などを刊行した。




日本海における30年以上の時系列データ
底層水中に含まれる酸素ガス濃度が減少しつつある



第10回海洋立国推進功労者表彰受賞者

2. 海洋に関する顕著な功績 分野

水産振興 部門

団体名称	あかす かぎよぎょうきょうどうくみあいせいそうねんぶけんきゅうかい 赤須賀漁業協同組合青壮年部研究会	
所属	赤須賀漁業協同組合	
功績の概要	桑名のハマグリ の復活による地域の活性化	

功績事項

- 江戸時代には将軍家にも献上していた「桑名のハマグリ」について、高度経済成長や地盤沈下による干潟の消滅により、一時は絶滅の危機に瀕していたが、研究会による種苗放流や漁協全体での厳しい漁業規制、人工干潟造成等の効果により、平成27年には年間202トンまで水揚げを回復させた。
- また、資源の回復により、地元を離れていた漁家子弟が赤須賀にUターンするなど、研究会のメンバーにも20代、30代の若手が増えて活動も活性化した。
- 更に、復活した資源を守るため密漁防止のパトロール活動を実施するとともに、資源復活への漁業者の努力を市民に理解してもらうため、干潟観察会や操業・漁場見学会等の啓発活動を展開した。



ハマグリ



調査・測定



密漁パトロール




小学生との干潟観察会

漁業見学・漁具紹介

第10回海洋立国推進功労者表彰受賞者

2. 海洋に関する顕著な功績 分野

海事 部門

氏名	おおた すすむ 太田 進	年齢	59	
所属	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所			
功績の概要	世界初となる液化水素タンカーの国際基準化への貢献			

功績事項

1. 世界初となる液化水素タンカーの国際基準化をリード

(1) 未知の船舶の安全基準を世界に先駆け国際基準化

水素エネルギーは、エネルギー安全保障と温暖化対策の切り札として注目されており、我が国はCO2フリー水素サプライチェーン構築・商用化に向けて、豪州で採掘される褐炭を原料として水素を製造・液化し、専用タンカーにより日本に海上輸送するプロジェクトを進めているが、同プロジェクトに必要な液化水素タンカーの安全基準がこれまで無かったのが実情であった。



提供：HySTRA（技術研究組合 CO2フリー水素サプライチェーン推進機構）

液化水素タンカー実証船のイメージ

このため、我が国は世界に先駆けて輸送用タンクの構造等を含む液化水素タンカーの安全基準を策定し、国際海事機関（IMO）にて暫定勧告として採択され、太田氏は本策定に多大な貢献をされた。

(2) 液化水素タンカーの安全基準の国際基準化を短期間で実現

国際ルールに未定義の新たな貨物を運搬する専用船の基準策定には、通常長い年数を要するが、本件は、多くの締約国を有するIMOの場における審議を僅か2年という短期間で実施された。その間、参加国間の審議等を調整するコーディネーターとして各国からの様々な意見を取りまとめるとともに、各国の理解を深めるため国土交通省と共同でIMO本部においてワークショップを開催した。また、本安全基準を詳細に審議するために設置されたワーキンググループでは議長として強いリーダーシップを発揮し、IMOにおける暫定勧告の早期採択を実現した。



IMOの会議で議長を務める太田氏
(IMO ホームページより)

これにより、液化水素タンカー建造に向けた環境が整い、安倍首相の今国会の施政方針演説における「2020年には、世界初の液化水素船による大量水素輸送にも挑戦します。」と明言することも可能となった。

2. IMOでの貢献


太田氏は、IMOの国際会議に通算89回、近年では平均年間約6回も出席し、石炭等の固体ばら積み貨物の安全運送、液化ガスばら積み貨物の安全輸送、救命設備、火災安全等に係る国際基準策定にも尽力された。特に固体ばら積み貨物の安全運送の分野に関しては、世界でも第一人者として信頼され、同貨物の安全運送に係る国際コードの策定（平成23年1月新規発効）にも大きく貢献された。

また、平成26年にIMO内で再編された船舶設備小委員会では多数の国からの推薦を受け、議長として選出され、現在に至る。

第10回海洋立国推進功労者表彰受賞者

2. 海洋に関する顕著な功績 分野

自然環境保全 部門

氏名	つちや まこと 土屋 誠	年齢	68	
所属	琉球大学			
功績の概要	サンゴ礁生態系と共生する社会の実現への取組			

功績事項

- 長年にわたりサンゴ礁島嶼生態系（マングローブ域、海草帯を含む）における動態の研究を実施してきた。特に自然環境の重要性の科学的裏付けを得るために進めてきた生態系が有する機能を解明する研究の成果は、生物多様性保全の観点から特筆すべきものである。これらの成果について、多数の著書や講演等により普及啓発に務めている。平成 21 年より平成 25 年の間は、日本サンゴ礁学会会長として、国内外のサンゴ礁研究を先導した。
- 国際的には、太平洋学術協会の事務局長、国際サンゴ礁学会の評議員を務めた。前者に関しては日本とのパイプ役として活動し、平成 14 年以来、日本学術会議の太平洋学術協会分科会（PSA 分科会、前太平洋学術研究連絡委員会）委員を務め、かつ平成 28 年より同委員長を務めている。後者に関しては同学会の日本開催への誘致に努め、実現させた。
- 国際的な教育分野においても、21 世紀 COE プログラム「サンゴ礁島嶼系の生物多様性の総合解析—アジア太平洋における教育拠点形成」の拠点リーダーとして、またパラオ国との地球規模課題対応国際科学技術協力「サンゴ礁島嶼生態系の持続的維持管理のためのプロジェクト：気候変動による危機への対策」等のメンバーとして若手研究者の育成とアジア太平洋地域の人材育成に貢献した。
- 中央環境審議会臨時委員として 10 年間の任期を満了し、生物多様性国家戦略の改定に 3 回関わるなど自然環境行政に貢献した。さらに、石西礁湖自然再生協議会会長（平成 18 年設立）、奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界自然遺産候補地科学委員会委員長（平成 29 年 1 月世界遺産委員会へ推薦書提出）をはじめ、国等の検討委員を多数歴任し、サンゴ礁保全をはじめとした我が国の生物多様性保全に多大な貢献をしている。
- 環境省のサンゴ礁生態系保全行動計画の委員を平成 20 年から務め、委員長として平成 28 年 3 月の「サンゴ礁生態系保全行動計画 2016—2020」の策定に多大な貢献をし、策定後も関係主体の取り組み促進を目的としたワークショップの座長を務めるなど、継続的な各地の取組のフォローアップやサンゴ礁生態系保全の実施に貢献している。
- 国指定鳥獣保護区である漫湖の保全事業（ラムサール条約湿地として世界的に重要な同湿地で減少している渡り鳥の飛来数を回復させる事業）の実施に当たり有益な助言を得ている。

